

本論文は

世界経済評論 2017年3/4月号

(2017年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

英国のEU離脱の決定、米大統領選挙でのドナルド・トランプ氏の勝利は、ともに2016年の世界10大ニュースの最上位にランク付けされるほどの大きな衝撃波となって世界を揺さぶった。2017年以降、世界の地政学上大きな地殻変動が生じる予感がする。

ところで、「ロドリックの仮説」をご存じの読者も多いことと思うが、簡単にいうと、グローバル化、国家主権、民主主義の3つを同時に達成できない、という米経済学者ダニ・ロドリックが唱えた仮説である（「世界経済の政治的トリレンマ」）。英EU離脱、トランプ・ショックをこの仮説に当てはめてみると分り易い。

英国は、グローバル化を放棄（EU離脱）、国家主権のEUからの奪回（移民の流入規制など）と民主主義の維持（国民投票結果の尊重）を選択したといえる。他方、トランプ氏は「米国第一主義」の内向き政策を唱え（ポピュリズムの扇動）、不法移民の強制送還、イスラム教徒の入国禁止、メキシコ国境の壁の構築など、極端な排外主義的な姿勢を鮮明にした。また、自由貿易主義を否定し、反グローバル化を声高に叫ぶことで有権者の心をつかんだ（TPPやTTIP反対、NAFTAからの脱退など）。

さて、EU離脱後の英国の外交政策を展望するにあたって、「3つのサークル」と呼ばれる英国の伝統的な外交ドクトリンを理解しておくことが必要であろう。1948年、ウィンストン・チャーチルが駐米大使に就任する若き英国人学者に語った英国外交の要諦である。1つ目のサークルは、英国と英連邦諸国（チャーチルは「帝国と英連邦」と述べている）との関係、

2つ目が大西洋同盟（「アメリカ合衆国を中心とする英語世界」）、3つ目が、大陸欧州（「統一した欧州」）との関係であり、「3つのサークル」の全てで英国が大きな役割を占めると語っている。しかも、チャーチルにとって、3つ目のサークルは、他の2つのサークルの後に続くものであった。

その後は、世界の大国としての英国の地位の紆余曲折の変動やEC（欧州共同体）への加盟によって、「3つのサークル」ドクトリンの再編を余儀なくされたが、EU離脱後の英国は、カナダ、インド、オーストラリアなどの英連邦諸国との外交経済関係の再強化へ向かうだろう。かつての伝統的な外交ドクトリンへの回帰を予感させる。

そもそも、英国は大陸欧州といかに向き合ってきたのだろうか。第2次大戦後、欧州統合運動の口火を切ったチャーチルは、大戦前の1930年、英Saturday Evening Post紙に、次のような注目すべき見解を述べている。「我々はヨーロッパと連繋しているがその一員ではない。我々はヨーロッパと共にあるが（with Europe）、ヨーロッパのイギリスではない（of Europe）。我々はヨーロッパに関心を持ち、結合しているが、ヨーロッパの中に組み込まれているわけではない」と。まさに、英国の大陸欧州との距離感をズバリ言い表している。

もともと、英国は欧州諸国との緩い結びつきに留める連合（with Europe）を目指していたわけであり、政治同盟としての国家間の強い結びつきを志向する連邦（of Europe）など論外であった。

英国と大陸欧州とのイデオロギーの違いが大きすぎたことから、今日のEUに繋がるECSC

英米の「特別な関係」の行方

(欧州石炭鉄鋼共同体)やEEC(欧州経済共同体)が発足した1950年代から英国と大陸欧州の関係はぎくしゃくしたものであった。

EU原加盟国6カ国(独、仏、伊、ベネルクス3カ国)などは、欧州諸国間の長年にわたる戦争などの対立を解消し、欧州に不戦共同体を構築するという目的を追求してきた。それだけEUに対する感情移入的な思い入れが強い。

これとは対照的に、英国の動機はEUから経済的利益を引き出すことが最大の目的であったことである。したがって、独仏などとは違って超国家的な機構(欧州議会、理事会、欧州委員会、EU司法裁判所、欧州中央銀行など)に国家権力を手放すいわれはない。「欧州合衆国」を建設することなどは英国人にとっては到底受け入れがたい。

かつて、英国はEU(当時のEC)との関係の再定義を試みたことがある。1974年、労働党のハロルド・ウィルソン政権がECとの加盟条件を巡る再交渉を開始し、1975年、国民投票が実施された結果、67.2%の得票率でEC残留が決まった。これは、議会政治の母国である英国が、戦後初めて直接に民意を問う国民投票となった。ちなみに、今回の国民投票は戦後3度目のものである。

次に、2つ目のサークルである英米関係について考えてみたい。時の英首相や米大統領は、英米関係の緊密さを示す際に、「特別な関係」にしばしば言及する。もちろん、「特別な関係」が両国首脳のパーソナリティによって大きく変わることがある。いくつか歴史的な事例を取り上げてみると、第2次世界大戦中のチャーチル首相とフランクリン・ルーズベルト大統領の関係、1980年代のマーガレット・サッチャー首相とロナルド・レーガン大統領の関係が非常に興味深い。ソ連との新冷戦を戦ってきたサッ

チャー女史の米国やレーガン氏に対する親近感とは本物であった。

これとは逆に、デイビット・キャメロン首相とバラク・オバマ大統領との関係は、どちらかという冷めていたといえる。キャメロン氏が中国主導で創設されたAIIB(アジアインフラ投資銀行)にオバマ氏の反対を無視して、G7の中では一番乗りで参加を決定、その後、欧州勢が雪崩を打って参加を決めたというオバマ氏に対する何とも苦々しい抜け駆け行為となった。こうした実利に走るキャメロン氏にオバマ氏が不快感を強めていた。オバマ氏は、英国民投票の直前、EUを離脱すれば、米国との貿易交渉で「列の後ろに並ぶことになる」と、キャメロン氏に強い警告を発していた。

英国の外交政策は、トランプ氏の勝利によって、先行きが非常に読み辛くなった。英EU離脱に賛意を示したトランプ氏は、テリーザ・メイ首相との電話会談で、レーガン・サッチャー両首脳のような「特別な関係」を希望していると伝えたという。

その後、メイ女史はトランプ氏と2度目の電話会談を行い、「特別な関係」にある英米の連携強化を確認するとともに、早期に直接会談する機会を持つことで合意した模様である。日本の安倍首相がいち早くトランプ氏と直接会談したことが大いに関係しているようである。

冷静沈着・保守本流の「氷の女」と称されるメイ女史と過激・保守非主流の「異端児」トランプ氏が、直ちに共通の理念や価値観を見出すことは容易ではないだろう。とすれば、トランプ氏の勝利はこれまでの英米の「特別な関係」とは全く違った次元へと向かわせることは大いにあり得るが、今は五里霧中の状況である。

たなかともよし 駿河台大学名誉教授。